



HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

株式会社放電精密加工研究所

# 統合レポート 2025

**HJK** 株式会社 **放電精密** 加工研究所

〒222-8580 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F

TEL:045-277-0330 FAX:045-565-9177

<https://www.hsk.co.jp/>



2025.08

# 社是 善

二村昭二(創業者) 著

放電精密加工研究所は、社是「善」を掲げています。

## ものづくりを通じて お客様の発展に貢献してこそ、当社の発展がある

これこそが、放電精密加工研究所の不変の精神として  
絶えることなく引き継いできた私たちの原動力です。

お客様の「カタチにしたい」を実現する。

この信念のもと、これからも新しいカタチをつくり続けます。

## みんなの「知らない」をカタチにする

目次 / 編集方針	02
企業価値の源泉:価値創造プロセス	03-04
技術と事業分野の発展 / 高度な加工技術力が多岐にわたる分野で活躍	05-06
強み・優位性	07-08
社長メッセージ	09-10
特徴	11-14
成長戦略	
中期経営計画2027	15-18
サステナビリティ	19-20
事業による社会への価値創出	
環境負荷の低減を目指して	21-22
社会課題解決への貢献	23-24
企業価値を支える体制	
コンプライアンス	25
サプライチェーン管理	26
コーポレート・ガバナンス	27-28
役員一覧	29
社外取締役メッセージ	30
財務ハイライト	31
財務サマリー	32
コーポレートデータ	33-34

#### 編集方針

#### 報告対象期間

本報告書は、当社事業の持続可能な成長に向けた取り組みを、事業戦略、持続可能性の取り組みなど、多岐にわたる視点から、統合的に報告することを目指したものです。

**主な部分:** 当社の事業年度は毎年3月～翌年2月であり、本報告書では主に当社の第64期(2024年3月1日～2025年2月28日)を対象としています。一部、当該年度以外の情報も含まれます。

**環境に関する部分:** 国などへの報告対象期間(毎年4月～翌年3月)に合わせています。本年度の報告書では、最新のデータは、第64期(2024年3月1日～2025年2月28日)と重なる2024年4月1日～2025年3月31日を対象としています。一部、当該期間以外の情報も含まれます。

**コーポレート・ガバナンスに関する部分:** 主に当社の第64期(2024年3月1日～2025年2月28日)を対象としています。一部、2025年5月末時点の情報を含みます。

#### データの収集範囲

**主な部分:** 連結決算対象の範囲。

**環境に関する部分:** 本社、厚木、大和、成田、名古屋、小牧、春日井、岡山、若狭の各事業所および工場。事業所等が統廃合などされた場合も、新事業所等においても旧事業所等の事業とデータが引き継がれており、データ収集対象の事業の範囲は変更ありません。

#### 参考にしたガイドライン

国連「持続可能な開発目標(SDGs)」  
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインVer.1.0(平成29年)」  
環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.7(令和3年)」  
環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」

#### 発行年月

2025年8月

#### 将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

当社はものづくり企業として幅広い産業に部品製造や金型製造、さらにプレス機を中心とした機械装置等を提供しています。事業活動を通じて、社会の発展に貢献する独自の技術力を活かした製品・サービスの開発に挑戦しています。



注) 2024年4月から2025年3月

## 技術と事業分野の発展

1961年に放電加工技術の提供で創業以来、様々な加工技術を開発し、お客様の研究開発の実用化に貢献してきました。いずれも特化技術を主体とし、優位性を構築してきました。

1961年放電精密加工研究所を設立し、当時日本に登場したばかりの放電加工技術を中心とした技術で受託加工事業を開始しました。放電加工とは、刃物では加工が困難な硬度の高い金属材料を、電気エネルギーで高精度に加工する技術です。この技術を軸に技術領域を拡大し、参入する事業領域を拡大してきました。

1963年にはアルミ押出用金型で住宅分野に参入しました。1964年には金属部品の受託加工を拡大し、航空・宇宙分野に参入しました。1973年にはセラミックスハニカム押出用金型で交通・輸送分野に参入しました。

1981年に、米国より「SermeTel®coating\*」という表面処理技術を導入したことで、1985年にはガスタービン部品

の製造を開始し環境・エネルギー分野に参入しました。

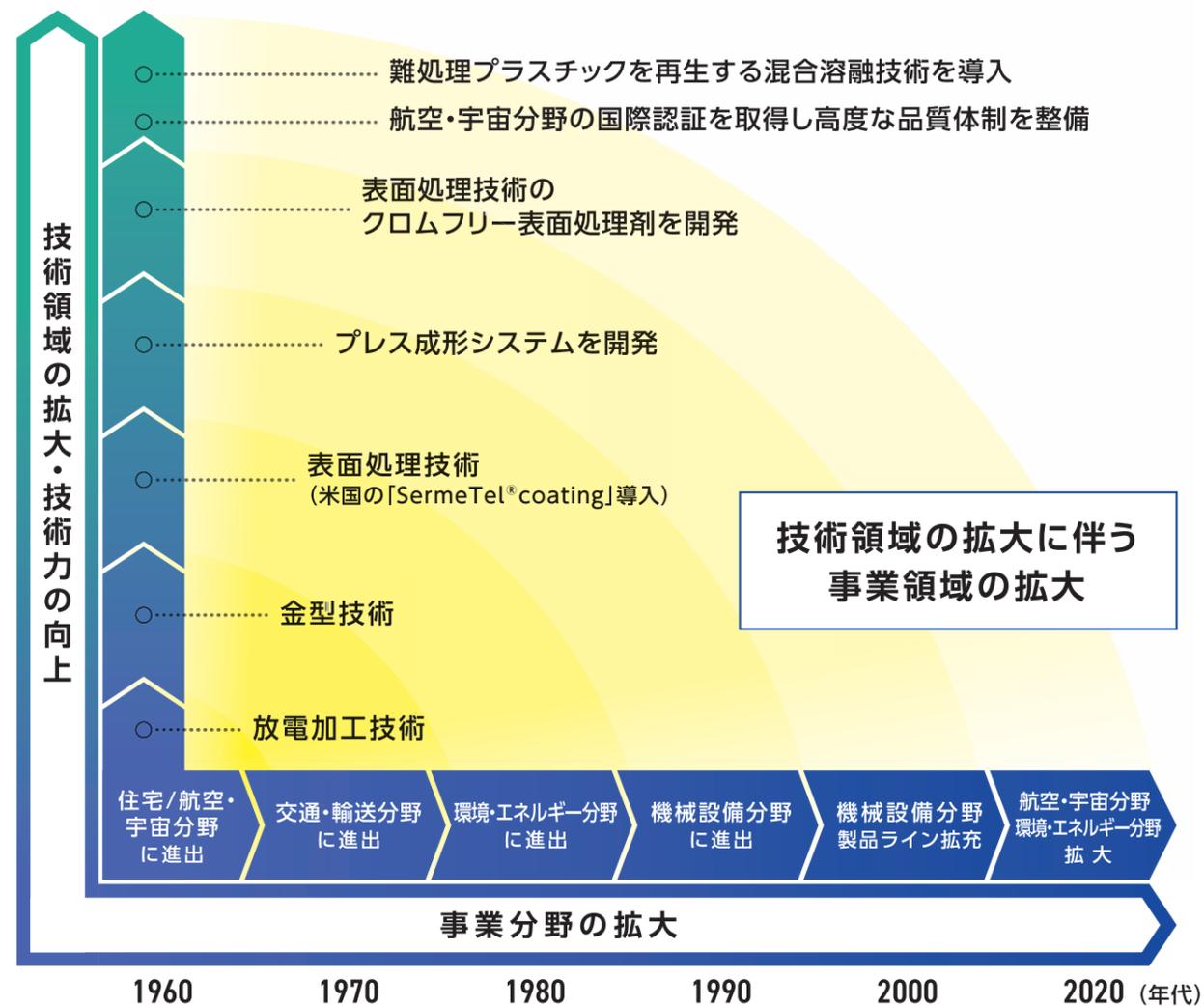
1991年には、プレス成形システムを開発して機械設備分野に参入し、その後プレス機製造販売を本格化。2002年には独自の高精度デジタルサーボプレス機「ZENFormer」(ゼンフォーマー)を開発しました。

2005年には、環境に配慮した自社開発のクロムフリー表面処理剤の製造販売を開始しました。

2021年には、資源循環型社会の構築に資することを目指し混合熔融技術を導入するなど、社会や顧客の課題に幅広く対応しています。

当社技術は、いずれも特化技術を主体としており、これによって、優位性を構築してきました。

\* SermeTel®coatingは米国Praxair Surface Technologies Inc.社の登録商標です。



## 高度な加工技術力が多岐にわたる分野で活躍

『みんなの「知らない」をカタチにする』：高度な技術を活用してお客様の研究開発を実用化するプロセスを開発しています。

### お客様の研究開発を実用化することに貢献

世の中でどんなに素晴らしい研究開発がされても、実用化されなければ社会の役に立ちません。当社は特殊加工技術など、高度な技術力を保有し、それを活かして、お客様の研究開発を最終製品化につなげる実用化プロセスを開発しています。具体的には、放電加工を含む特殊金属の

加工技術による部品製造や金型製造、さらにプレス機を中心とした機械装置の製造など、ものづくり企業として、幅広い産業に創造的な発想と技術で、人と社会のために必要なカタチを提供しています。

### 3つの事業セグメントを通じて多様な分野で活躍

#### 放電加工・表面処理セグメント

放電加工とは、金属を加工する方法の一つです。刃物で金属を加工する一般的な方法に対し、放電加工は電気エネルギーによって金属を加工します。

当社はこの技術を主体に、表面処理技術などの特殊金属部品を加工するための様々な技術を保有しています。当セグメントの技術は、航空・宇宙、交通・輸送、環境・エネルギー分野で活用されています。



#### 金型セグメント

当社は、独自の一貫生産ラインで押出用金型の製造を手がけ、現在では業界トップクラスの金型供給を実現しています。アルミ押出用金型は住宅、セラミックスハニカム押出用金型は交通・輸送分野で活用されています。



#### 機械装置等セグメント

当社のプレス機「ZENFormer」シリーズの開発・製造、また、プレス機による部品の量産加工やプレス金型の製造といった総合プレス事業を展開しています。これらは、交通・輸送分野をはじめ様々な分野で活用されています。

また、難処理プラスチックを再資源化する混合熔融技術を導入し、資源循環型社会に向けた活動にも取り組んでいます。



## 強み・優位性

高度な加工技術力と、ものづくりのプロセスを開発する工程開発力により、お客様の研究開発を実用化するための開発・設計から製造までの一貫生産による高付加価値の技術サービスを提供しています。国際的な認証や特許も取得することで、強固な顧客基盤を形成しています。

### コア・コンピタンス：加工技術力と工程開発力

当社のコア・コンピタンスは、高度な加工技術力と工程開発力です。放電加工という祖業から多様な技術分野に進出し、高度化させた加工技術を数多く保有しています。さらに、ニーズによって組み合わせることで、お客様が

行っている研究開発を実用化するための工程を開発する力を構築しています。

これにより、開発・設計から製造までの一貫生産による高付加価値の技術サービスを提供しています。



### 多くの国際的な認証や特許で優位性を確立

高度な加工技術力と工程開発力は、国際的な認証や特許の取得につながり、当社の優位性を確立しています。

#### 国際的な認証取得

当社の特徴として、高度な安全技術を要求される航空機エンジン部品製造において、国際基準に照らした認証・証明を数多く保有し、また、高度な品質管理体制も整備しています。これにより参入障壁の高い市場で主要サプライヤーとして部品の安定供給に寄与し、優位性を確立しています。

#### 航空・宇宙分野

- 国際品質マネジメント認証 ISO9001
- 国際宇宙専用規格 JISQ9100
- NADCAP認証 CT/NM/CP/NDT/WLD/HT (放電加工、研削、浸透探傷検査、溶接などの一貫加工に要する認証)
- 非破壊技術認証 NAS410/EN4179

#### 知的財産

当社事業の各分野で、重要な経営資源である知的財産を下記の通り保有し、事業上優位となる特許を国内45件、海外59件(件数×国数)保有しています(2025年2月現在)。

#### 環境・エネルギー分野

- ガスタービン部品の工法に関する特許
- 遠心圧縮機部品の工法に関する特許

#### 交通・輸送分野

- セラミックスハニカム押出用金型の工法に関する特許

#### 機械設備分野

- 自社開発したプレス機による成形に関する特許
- 混合溶融機によるプラスチック再生に関する特許
- 自社開発したクロムフリー表面処理剤に関する特許

### 日本を代表する企業様と強固な信頼関係を構築

当社の強みである加工技術力と工程開発力を背景に、数多くの認証や特許を取得したことで、日本を代表する企業様を中心に強固な信頼関係を築いています。

#### 高度な技術が形成する強固な顧客基盤

放電加工・表面処理	金型	機械装置等
 環境・エネルギー分野	 交通・輸送分野	 機械設備分野
 航空・宇宙分野	 住宅分野	 交通・輸送分野
(株)IHI、川崎重工業(株)、三菱重工業(株)、 株荏原エリオット、三菱重工航空エンジン(株) など	(株)LIXIL、(株)UACJ、日本ガイシ(株)、 MAアルミニウム(株) など	NOK(株)、ジェコー(株)、(株)デンソー、 トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株) など

## 中期経営計画1年目に収益改善が大きく進展しました。 技術力を脱炭素分野に活用して、 存在意義・存在感を増大させ、100年企業を目指します。

### 第64期(2025年2月期)の状況

中期経営計画2027の1年目の第64期(2025年2月期)の連結業績は、環境・エネルギー分野と航空・宇宙分野が好調で、大幅に収益が改善、営業利益率は期初予想の倍を達成

第64期(2025年2月期)の連結業績は増収増益、しかも、利益の伸び率が売上高伸び率を大幅に上回る結果となりました。売上高が前期比6.1%増、営業利益は同199.4%増、経常利益は同278.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同151.5%増となりました。最も好調だったのは、環境・エネルギー分野です。世界の電力需要の増加、再生可能エネルギーの不安定な稼働を補うための天然ガス火力発電需要の増加から、ガスタービン部品の受注が伸長しました。また、石油・ガス産業の精製・輸送需要の増加により、遠心圧縮機部品の受注が伸長しました。次に、航空・宇宙分野です。航空旅客需要の回復により航空機エンジン部品の受注が伸長し、防衛関連需要の増加により防衛装備品の受注が伸長しました。

さらに、収益改善が奏功し、営業利益率は期初予想の2.7%の倍の5.3%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の大幅増加に加えて、投資有価証券売却益の計上、過去の欠損等による法人税負担の軽減も寄与しました。

なお、交通・輸送分野(自動車向け金型)、住宅分野(住宅向け金型)、機械設備分野(サーボプレス機)は、課題が残りました。

### 利益創出体制の強化に向けて、「売り」「買い」「人」の観点から全員で取り組んだことが実を結んだ

2025年2月期の業績大幅改善は売上高増加とともにコスト削減によるものです。従業員に対して「ひとりひとりが小さくてもいいから収益改善に取り組めばトータルで大きな収益改善効果が出る」と説明し、収益性の意識の浸透に努めました。「売り」「買い」「人」の観点から、全員で具体的に取り組みました。ここには2024年2月に事業部制を廃止して構築した本部制の効果もあります。「売り」の観点では、適正価格の実現に取り組んできました。長年の取引の中には採算が低下したアイテムもありました。現場でのコスト管理を強化し、本部も支援しながら価格交渉を進めました。「買い」の観点では、価格交渉をはじめ、仕様や必要性の見直しなど調達コストの削減に取り組みました。「人」、これは生産性という意味です。主に、適切な人員配置や内製化を進めて生産効率を改善し、併せて、間接部門の業務改善にも取り組みました。

### 中期経営計画2027実現に向けた研究開発費は増額

また、成長投資については、2025年2月期は前期を上回る規模(設備投資14億円、研究開発費42百万円)で行いました。研究開発は前期比で24百万円増額しました。標準化と自動化に

よる全社の業務改革や新たな工法の開発や製品開発などに投資しました。今後は2025年2月期や、この2026年2月期の状況を見て検証しながら、それ以降の投資を計画していきます。

### 顧客基盤は一層強固になり、投資家からの期待も増大

2024年2月に当社は三菱重工工業株式会社の関連会社となりました。これにより同社との情報共有が進むなど、事業運営上の利点がでてきました。2025年2月期は同グループへの売上高と売上高比率は、増加し、安定収益基盤が一層強固になりました。また併せて、他の顧客企業への売上高も増加しました。唯一無二の技術を提供していること、経営基盤への安心感が、その要因です。また、関連会社となったあとも、当社の経営体制の独立性は維持されており、今後の成長への期待から、投資家との対話も活発になっています。

### 現在の状況

### ガスタービン部品、航空機エンジン部品、防衛装備品については、2027年2月期からの投資回収に向けて順調に進捗

中期経営計画2027の2年目である2026年2月期までは投資を優先しており、投資資金の本格的な回収は3年目である2027年2月期ごろからと予想し、現在のところ計画は順調に進捗しています。環境・エネルギー分野の中のガスタービン部品の売上高は2027年2月期に2024年2月期の1.3倍、防衛装備品を含む航空・宇宙分野の売上高は当初予定の2027年2月期より早い2026年2月期に2024年2月期の1.5倍になると見込んでいます。天然ガス火力発電のガスタービンの需要は今後も増加予定です。再生可能エネルギーのバックアップ電源として、天然ガスを燃料とする火力発電は効率がよく、さらに石炭などほかの燃料と比べると環境負荷が低いことが理由です。そして今AIの普及が一層電力需要に拍車をかけています。ガスタービン部品は従来国内1拠点で製造してありましたが、顧客からの増産要請に効率よく対応するため製造設備の保有工場を活用し2拠点生産へ拡大し、生産能力を強化しているところです。2027年2月期の本格稼働を目指しています。航空旅客需要の回復により航空機エンジン部品の生産量が回復しました。この2026年2月期に増産、2027年2月期に安定生産を見込んでいます。国家防衛予算の増額を受け、防衛装備品の増産のための体制を再整備し、受注拡大を見込んでいます。

### 住宅分野と交通・輸送分野は、新工法採用や新分野開拓へ

人口減少による住宅需要の減少から住宅向けのアルミ押出用金型、EV化の進展から自動車用の排気ガス浄化装置向けセラミックス

ハニカム押出用金型の需要が、減退しています。しかしいずれも顧客にとって当社は唯一のサプライヤーで、供給責任があり、前者は新工法の採用による合理化、後者は顧客とともにCO<sub>2</sub>の回収やガス分離など脱炭素分野への技術活用に取り組んでいます。

### プレス機と混合溶融機は統合的な事業展開へ

大和事業所ではプレス機と混合溶融機の統合的な事業展開を2026年2月期に本格化させることに取り組んでいます。

### 100年企業へ

### 個別の高い技術と一貫生産体制により、代用が効かない技術と製品を提供することで存在意義を追求し存在感を高める

ガスタービン部品、航空機エンジン部品、自動車用排気ガス浄化装置用セラミックスハニカム押出用金型、住宅用アルミ押出用金型など、当社が顧客に提供している技術と製品は、代用不可能なものも多く、顧客にとって不可欠な存在となっています。顧客は特定の分野で世界トップクラスのシェアを獲得しており、そこで当社はメインサプライヤーや唯一のサプライヤーとして確固たる地位を築いています。ガスタービン部品、航空機エンジン部品、防衛装備品などは、高い精度と信頼性が求められ、当社は、素材支給後の全工程を一貫して生産する体制を構築していることが、強みとなっています。特に、航空機エンジン部品においては、航空機部品の世界標準認証であるNadcap(航空宇宙産業関連の特殊工程管理に関する世界標準認証プログラム)を6種取得(表面処理工程や溶接工程等)するなど、一貫加工体制(放電加工から、研削、溶接、浸透探傷検査まで)と品質保証体制を強みとしています。また、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型は、当社のシェアは国内トップクラスです。

### これまでに培った技術力を、脱炭素分野に活用して、新たな成長ステージに進む

当社はこれまでの技術や製品を脱炭素分野に活用し始めています。これにより新たな成長ステージに進むことを目指しています。たとえば、セラミックスハニカム押出用金型は、自動車の排気ガス浄化装置からCO<sub>2</sub>回収やガス分離など新たな用途に展開され始めています。

### 既存技術で新たなエネルギー源である水素分野を開拓

CO<sub>2</sub>の排出を抑える新たなエネルギー源である水素は、産業界の様々な分野でその活用方法が研究されており、そこでも当社の

技術が活用されています。製造された水素の圧縮ないし液化技術には当社の遠心圧縮機部品が活用されています。そして、この水素を利用して走る燃料電池車の発電部の金属セパレータの製造にも当社のサーボプレス機が活用されています。

### 資源循環型社会に向けた活動を推進

当社は、世界的な課題である環境問題に関連し、産学官と連携して難処理プラスチックの再生や食品残渣の再資源化など資源循環型社会に向けた活動にも取り組んでいます。

### 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)日本政府館(日本館)への協賛

当社は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)日本政府館(日本館)のファクトリーエリアへ、共創プロジェクトの1社として参画しております。こちらでは、日本の伝統と最先端の技術を融合した「循環型ものづくり」をテーマとする展示制作にご協力しました。

### 100年企業という目標に向かって、存在意義や存在感を増大させる

中期経営計画2027では、2027年2月期に売上高147億円、営業利益率6.1%を目標としています。また、それ以降の長期のイメージ目標としては、営業利益率10%を目指しています。株主の皆様への配当に関しては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としています。2025年2月期の1株当たりの年間配当金は前期実績や期初予想よりも増配し12円(配当性向22.0%)としました。2026年2月期は現在のところ、15円(配当性向40.4%)と予想しています。当社は代用が効かない加工技術力と工程開発力で顧客企業に貢献しており、独立した上場企業として今後も「お客様の発展に貢献してこそ、当社の発展がある」という経営理念の下、時代のニーズに応じた最適解を提供し、事業を拡大していきます。そして、新たな脱炭素分野においても顧客に不可欠な会社として存在意義や存在感を増大させ、100年企業を目指し、さらなる成長に取り組んでいきます。株主・投資家の皆様には、今後も、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
村田 力

# 特徴

60年以上の歴史で、放電加工・表面処理、金型、機械装置等の3つの事業で技術を培い、環境・エネルギー、航空・宇宙、交通・輸送、住宅、機械設備の5つの分野で力を発揮しています。

## 事業分野の特徴

### 環境・エネルギー分野

天然ガス火力発電所で使用されるガスタービン部品や蒸気タービン部品、プラントの遠心圧縮機部品を製造しています。

### 航空・宇宙分野

航空機エンジン部品や防衛装備品の製造を中心に、航空宇宙関連部品の放電加工・表面処理による受託加工などを担っています。

### 交通・輸送分野

乗用車、トラック、鉄道、船舶などの部品や精密金型を製造しています。当社技術が集大成している分野です。

### 住宅分野

多くの住宅やオフィスビルで使用されているアルミ部材製造用の精密金型を製造しています。

### 機械設備分野

独自の高精度デジタルサーボプレス機や、難処理プラスチックを再生する混合熔融機、さらに設備の長寿命化に寄与し有害なクロムを含まない表面処理剤「ZECCOAT\*」を製造するなど当社技術を結集し、顧客の課題に幅広く対応しています。

\* ZECCOATは株式会社放電精密加工研究所の登録商標です。

特化技術、特殊工程を担当できる知識・経験によって、各事業分野で際立つ特徴を発揮しています。

### 環境・エネルギー分野

天然ガス火力発電所で利用されるガスタービン部品や蒸気タービン部品、プラントの遠心圧縮機部品の一貫生産により、社会に必要なエネルギーを支えています。



### ■ 発電所の心臓部を担う高度な部品を製造

### ■ エネルギー業界に必要な部品サプライヤー

### ■ 再生可能エネルギーのバックアップ需要、AIの普及による旺盛な電力需要に対応し、生産能力を増強中

### ■ 水素分野にも展開

1980年代に火力発電所の心臓部ともいえるガスタービンの部品製造に進出したことから、現在では、部品そのものを供給できるだけの要素技術を備え、様々なソリューションを提供しています。

ガスタービン部品は高温下の厳しい環境で稼働する製品です。当社では部品寿命を延ばすため、長孔加工を実現する電解加工機の開発や、摩耗、酸化、腐食といった課題に対し、SermeTel® coatingを米国から導入するなど、様々な技術を蓄積・高度化してきました。また、サプライチェーンの構築にも成功したことで、部品製造の一貫生産を実現するガス

タービン部品サプライヤーとして幅広いソリューションを提供しています。

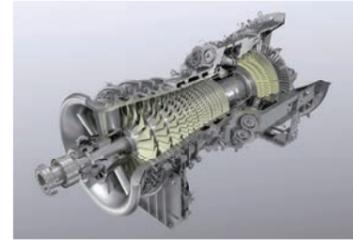
再生可能エネルギーのバックアップ電源として天然ガスを燃料とする火力発電は発電効率がよく、さらに石炭などの燃料よりも環境負荷が低いため、天然ガス火力発電のガスタービンの需要は今後も増加が見込まれます。特にAIの普及により電力需要に拍車がかかっており、当社は生産能力の増強をしているところです。

また、遠心圧縮機部品は水素の圧縮や液化などの脱炭素分野にも展開され始めています。

今後も技術と生産体制を一層グレードアップしていくことで、お客様の多様なニーズに応え、高品質な製品を提供し、社会に必要なエネルギーの供給に貢献していきます。



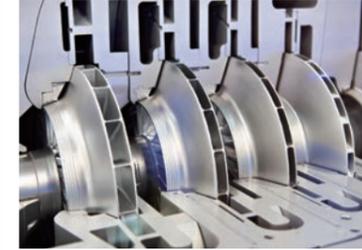
### ガスタービン部品



画像提供：三菱重工業㈱

天然ガス火力発電所などで電力を生み出すために必要なガスタービンに、当社で製造している部品が組み込まれています。

### 遠心圧縮機部品



プラントなどでガスを圧縮する設備には、当社で製造している部品が組み込まれています。

### 蒸気タービン部品



発電所で電力を生み出すために必要な蒸気タービンに、当社で製造している部品が組み込まれています。

### 航空・宇宙分野

航空機エンジン部品や防衛装備品の一貫生産を中心に、航空宇宙関連部品の放電加工等による受託加工などを担っています。



### ■ 放電加工や表面処理、非破壊検査など特殊工程を中心とした技術を集約し、航空・宇宙産業の部品供給安定化に貢献

航空・宇宙分野は、高度な安全性を確保するための生産体制構築、国際認証取得のための品質保証体制の構築、人材育成に、莫大な先行投資が必要で、体制構築にも年数がかかるため、新規参入が難しい分野です。

1970年代から徐々に航空機エンジン部品の放電加工による受託加工に進出し、その後も表面処理や熱処理、溶射や非破壊検査など特殊工程技術を取得し、航空・宇宙部品を拡大。様々な技術を蓄積、高度化して、2014年より、単一工程の受託加工から航空機エンジン部品の製造を担っております。近年では需要が高まる防衛装備品の製造も担っています。



### ■ 日本国内部品メーカーでは特殊工程認証の取得数は業界随一であり、特殊工程を活かした部品の一貫生産を担当

当社では、民間航空機エンジンの低圧タービン・ブレードと圧縮機・燃焼器部品を製造しています。従来の受託加工で培ってきたノウハウと品質保証体制、国際認証を取得



した特殊工程による一貫生産体制を構築しています。また、航空機エンジンの部品メンテナンスには欠かせない洗浄工程を取得、溶射、溶接などの多様な加工技術を活かし、多くのお客様に提供しています。

### ■ 航空・宇宙産業に関わるサプライヤー集団の技術を結集

当社で培ってきた一貫生産体制からさらに発展させ、数多くの航空・宇宙産業を担ってきたサプライヤーと連携して、航空・宇宙部品ネットワーク「APNetサービス」を2020年に構築しました。これによって、部品調達における工程設計から材料発注、製造、品質保証に至る一貫生産・供給体制で確かな品質とパフォーマンスを提供し、安定供給に貢献しています。



## 交通・輸送分野

乗用車、トラック、鉄道、船舶などの部品や精密金型の製造を担っています。当社技術が集大成している分野です。



### ■ 創業以来の技術の集大成が交通・輸送分野 ■ 脱炭素分野への展開も開始

当社は、放電加工技術で創業後、表面処理技術、金型製造技術、機械装置製造技術を駆使し、蓄積したノウハウから最適なソリューションを提供することで、部品の供給から金型提供まで、交通・輸送分野で様々な製品・技術を提供しています。自動車の排気ガス浄化装置用のセラミックスハニカム押出用金型は高い精度が求められ、当社が長年培ってきた技術が活用

されており。現在、この技術はCO<sub>2</sub>回収やガス分離などの新用途への展開も始まっています。

### ■ 試作・製品化・量産までをサポート

当社が製造する製品は、乗用車、トラック、鉄道など、それぞれの内部の複数の部品で活用されています。加工技術を駆使した部品や耐熱性に特化した表面処理技術を活用した部品、また、当社独自の金型技術を駆使した製品が採用されています。さらに、電装部品やこれから本格的に普及する燃料電池車などのセパレーターなどには高精度なプレス技術が活かされています。



## 住宅分野

多くの住宅やオフィスビルで使用されているサッシや建材などに利用されるアルミなどの部材は当社の金型製造技術が活躍しています。



### ■ 住宅やオフィスを支える部材に必要な金型を提供

住宅、マンション、オフィスビルなどには、アルミ製品などの部材が多く使用されています。これらを大量に製造するために、当社の金型技術が活躍しています。創業直後の1963年からアルミ押出用金型の製造を開始し、お客様の新たな製品の開発を実現することで知識・経験を蓄積してきました。これにより当社の技術は、より一層複雑化した金型に対応できるようになり、産業分野へと事業領域を拡大してきました。



### ■ お客様のご要望に合わせた高精度金型開発・製造を支援

当社の金型製造技術の特徴は、住宅業界のみならず産業界などからも求められる金型を一貫して製造する技術です。注文に応じて、材料の特性の解析をはじめ、設計、材料調達、製造、そして、メンテナンスまでのトータルソリューションサービスを提供しており、業界での優位性を確立しています。また、品質・形状を一定に保ち製品のばらつきを抑えるために、3次元データを駆使した独自の製造システムを開発し、高精度・高品質な金型製品をお客様に安定供給しています。



## 機械設備分野

高精度デジタルサーボプレス機や、難処理プラスチックを再生する混合溶融機、さらに設備の長寿命化に寄与する塗料など、技術力を結集し顧客の課題に幅広く対応しています。



### ■ 独自のプレス成形ノウハウでものづくりに新たな可能性を提供

#### ■ 水素分野にも展開

当社はプレス機の製造販売、プレス機による部品の量産加工、プレス金型の製造といった3つの事業からなる総合プレス事業を展開し、幅広いプレス加工のニーズに対応しています。

圧倒的な高精度成形をコンセプトに開発した当社のプレス機「ZENFormer」と当事業で蓄積した量産技術・知識・経験によって、これまでにない工法を開発し、ものづくりに新たな可能性を提供しています。



「ZENFormer」は、主に自動車業界で採用されており、最近では水素で動く燃料電池車（FCV）の燃料電池部品セパレーターの成形や、液晶などに使用される極薄フィルムの加工などにおいて力を発揮しています。

### ■ 化石由来のプラスチック削減問題の解決に向けて、独自のサーキュラーエコノミーを推進

化石由来のプラスチック使用量削減、廃棄プラスチックの海外輸出、海洋汚染プラスチック等の環境問題解決に向けて社会的要請が高まる中、当社は従来焼却や埋め立てる以外に処理する方法が無かった難処理プラスチック材の再利用に向け、保有する混合溶融機を用いて材料の再資源化を実現しました。また間伐材等由来の大鋸屑等を再生プラスチック材に高充填、高分散し、さまざまな成形が可能となる各種バイオマスコンポジット材の提供も可能にしました。今後も資源循環型社会の構築に向けて一層の貢献を目指してまいります。



### ■ プレス機のシェアリングサービスを通じて、新素材や試作・開発品をサポート

大和事業所（神奈川県大和市）では、「ZENFormer」の各シリーズをそろえ、それらの装置を一定期間利用できるシェアリングサービスを通じて、研究ラボとしても活用していただいています。高精度なものづくりを可能とする同シリーズを活用していただくことで、新素材の開発や試作を共同で行っています。また、大学や研究機関などには当社で実施したデータを提供するなど次世代ものづくりをサポートしています。

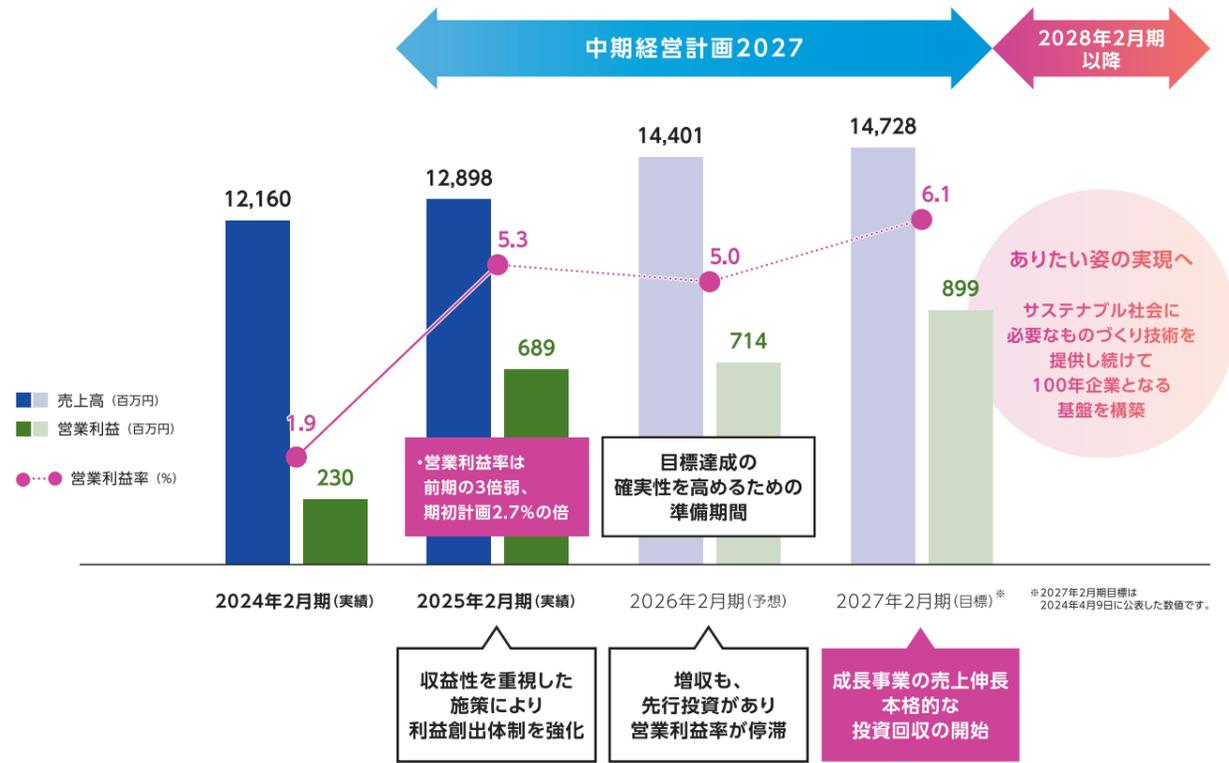


### ■ 有害クロムを含まない防錆表面処理剤「ZECOAT」は強まる環境規制に対応、各種製品の長寿命化に寄与

当社が独自開発した人体に悪影響を与えない防錆表面処理剤「ZECCOAT」は、有害なクロムを全く含まない環境に優しい表面処理剤です。金属製品を錆から守る効果があり、特に海沿いなどの塩害地域で威力を発揮することが認められており、各種締結部品や、太陽光発電パネルの架台等に適用実績を拡大中です。世界的に環境への意識が高まり、規制が強まる中、「ZECCOAT」は各種製品の長寿命化を実現することで環境負荷低減にも貢献しています。



中期経営計画2027と長期ビジョン



経営理念「お客様の発展に貢献してこそ、当社の発展がある」  
当社の強み = 加工技術力 × 工程開発力

成長投資の計画	2025年2月期(実績)	2026年2月期(計画)	2027年2月期(計画)
ガスタービン部品	生産ライン増設・段階的に生産開始	生産ライン増設・段階的に生産開始	本格稼働
航空機エンジン部品	生産量回復	増産	安定生産
防衛装備品	生産体制再整備	生産体制再整備	受注拡充
収益貢献予定	設備投資を段階的に実施するとともに、外部環境に左右されない収益構造や財務体質を構築	設備投資を段階的に実施するとともに、外部環境に左右されない収益構造や財務体質を構築	投資資金の本格的な回収の開始

中期経営計画2027の1年目の進捗

位置づけ

中期経営計画2027は、「次の成長を見据えた基礎固め：基盤強化と次世代に向けたものづくり技術の構築」に取り組むステージと位置づけており、その後の、2028年2月期以降の成長ステージで「投資回収および新領域への取り組みの加速」を実現することを目指しています。

1年目(2025年2月期)の注力内容

中期経営計画2027には、4つの重点方針があります。改革推進、収益基盤の強化、成長基盤の強化、経営基盤の強化です。そのうち、中期経営計画2027の1年目は、改革推進、収益基盤の強化というテーマに注力しました。

- 改革推進：
- ① 新組織によるプロジェクト推進
  - ② 人的資本への投資
  - ③ 人事制度を刷新

● 収益基盤の強化：

- ① 価格の適正化
- ② 生産効率化、ライン立ち上げ早期化
- ③ コスト管理の強化
- ④ 業務の標準化

改革推進としては、特に、新組織によるプロジェクト推進策として、本社機能が強化された組織によって、成長分野への投資計画支援や、コスト意識の浸透などに取り組みました。収益基盤の強化としては、特に、社内リソースを最大限活用することを推進し、資金の社外流出を抑制しました。

1年目の成果

1年目の連結業績への成果としては、売上の面では、環境・エネルギー分野と航空・宇宙分野が牽引して、増収となりました。利益の面では、先述の、改革推進と収益基盤の強化に取り組んだことで採算性が改善しました。以上のことから、収益が改善し、各段階利益は前期を大幅に上回り、利益創出体制を構築することができました。

中期経営計画2027のこれからの方針

事業の方向性

今後の方針としては、環境・エネルギー分野(ガスタービン部品)と、航空・宇宙分野(航空機エンジン部品、防衛装備品)を、成長事業として位置づけています。これらを主要な事業の柱として成長させ、また、強みを活かせる領域に集中することで、売上の拡大と収益性の向上を目指します。

交通・輸送分野(セラミックスハニカム押出用金型)と、機械設備分野(プレス機)については、新分野に進出することで再成長を目指す分野として位置づけています。優位性を向上させ、新分野で顧客とともに成長・発展することにより、再成長することを目指します。

住宅分野(アルミ押出用金型)については、安定収益に貢献する分野として位置付けています。合理化を追求して安定収益に貢献していく予定です。

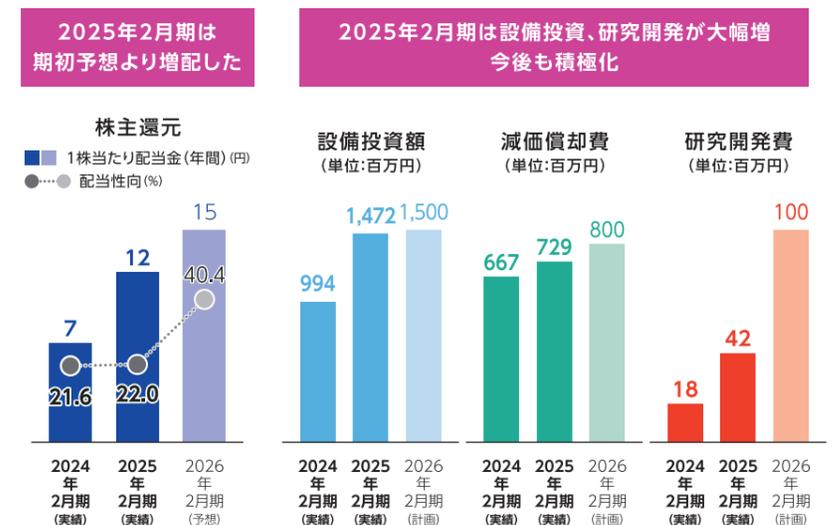
2年目以降の方向性

今後は、収益基盤の盤石化、経営の安定性の維持・向上に努めます。具体的には、生産効率の向上によって利益創出体制を強化すること、ガスタービン部品や防衛装備品などの成長分野で容容拡大への投資を順次実施すること、三菱重工業株式会社との資本業務提携によるシナジー効果を創出することです。

キャッシュ配分

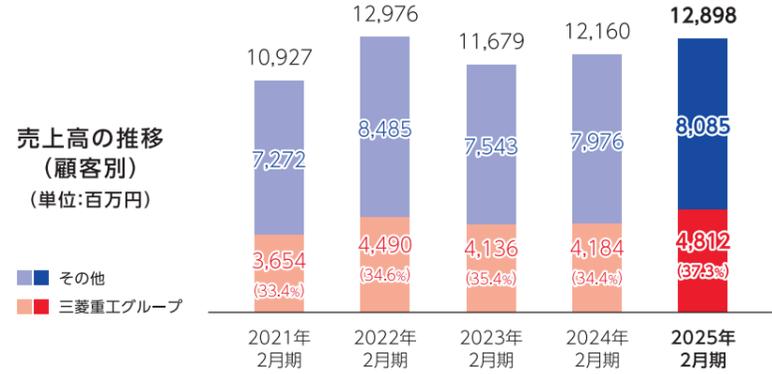
株主の皆様への利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めていきます。2025年2月期の1株当たりの年間配当は期初予想の7円より増配し、12円としました。2026年2月期は15円(配当性向40.4%)を予想しています。

2025年2月期は、採算性の改善に取り組む一方、将来の成長に向けて、設備投資額、研究開発費を、前期比で大幅に増加させました。2026年2月期にかけて、設備投資は、ガスタービン部品、防衛装備品の生産体制の再整備などを予定しています。研究開発は、自動化・省人化、生産の効率化・新工法の開発、混合溶融技術関連を予定しています。



## 強固な顧客基盤

当社は2024年2月に、三菱重工株式会社との資本業務提携を通じて資本を強化し、同社の関連会社となりました。そして、2025年2月期の売上高における同社グループの金額は前期比で増加し、比率は37.3%となりました。一方で他社の割合は減少したものの、金額は増加しています。したがって、安定収益基盤が強化されると同時に、幅広い顧客基盤も強化された状態となりました。顧客基盤を今後も一層強固にしていきます。



## 三菱重工株式会社との資本業務提携によるシナジー効果創出

期待できる最大の効果

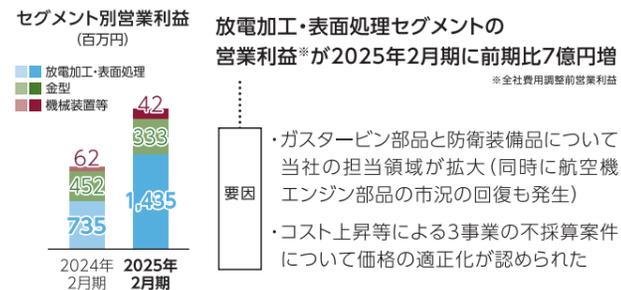
両社の強みを最大限に活かし、環境・エネルギー、航空・宇宙分野の発展により持続的に価値の提供が可能となる

### 資本業務提携で発生した効果

#### 財務体質の改善と投資資金の獲得



#### 事業採算の改善



### セグメント (技術) と事業分野 (販売先) の関係



### 業務提携で今後期待できる効果

#### 人材交流 (当社と三菱重工)

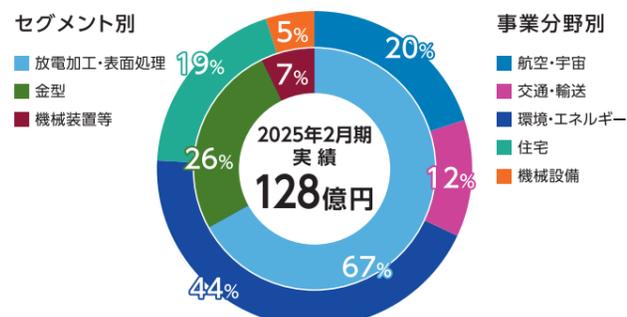
- 防衛分野：
  - ・技術者派遣を受け入れ、内製部品の取り込み強化と新規アイテム立上げ早期化へ対応
  - ・サプライチェーンの生産能力向上 (当初20社程度→現在35社)
- ガスタービン分野：
  - ・社内の生産管理能力の強化へ

#### 業務連携

- 生産の棲み分けの再設定：
  - ・ガスタービンはメンテナンス需要への対応
  - ・防衛は既存アイテムおよびモデルチェンジへの対応
- カーボンニュートラルに関する取り組み：
  - ・CO<sub>2</sub>回収システムの中核部品である遠心圧縮機部品の開発
- 定期的な会議等を通じて両社相互の経営層〜現場レベルまで、様々な階層でコミュニケーションを深める

なお、協業による大きな効果は見込めるものの協議中案件が多く、現時点で業績の上振れ幅が不透明

### 売上高構成比率



## 事業の進捗と方向性

中・長期的な視野で取り組む	重点事業として売上拡大・収益基盤の強化	売上イメージ
環境・エネルギー分野	<b>■ ガスタービン部品</b> 外部環境認識 ・脱炭素化へ移行する過渡期として需要は継続的に活況と見込む;そのため、安定供給できる天然ガス発電需要は堅調と見込む ・新エネルギー開発が加速している;そのため、水素・アンモニア発電システムの開発が加速する可能性がある 施策 ・初年度は大幅増産、2年目に先行投資を実施し、更なる拡大へ ・既存製品の生産と新ライン立上げの両立、コスト管理強化	<b>ガスタービン部品</b> 中計2024 / 中計2027 外部環境認識 □ 安定供給できる天然ガス火力発電需要は堅調 □ 水素・アンモニア発電システムの開発加速 
航空・宇宙分野	<b>■ 航空機エンジン部品・防衛装備品</b> 外部環境認識 ・航空業界の脱炭素化が加速している;そのため、燃費効率の良い機体需要が増加 ・安全保障意識の高まり;その結果、防衛産業は、製造・開発費が増加している 施策 ・航空機エンジン部品は高水準の受注の継続や新モデル増産へ対応 ・防衛装備品の大幅増産、需要の早期化へ前倒し対応 ・保有リソースをフル活用した生産管理体制の構築	<b>航空機エンジン部品・防衛装備品</b> 中計2024 / 中計2027 外部環境認識 □ 燃費効率の良い機体需要が増加 □ 防衛産業は、製造・開発費が増加 当初より1年前倒しの2026年2月期に1.5倍 
収益の下支え	生産の合理化で安定収益に貢献	
住宅分野	<b>■ アルミ押出用金型</b> 外部環境認識 ・金利上昇による住宅購買意欲の低下で低水準ながらも需要は継続 施策 ・先進的なデジタル技術を活用し工法転換を図る ・大幅な工程短縮を実現する生産技術を開発する ・需要に合った体制を維持・継続し、業績へ寄与する	
長期的な視野で取り組む	優位性を向上させ新分野で再成長	
交通・輸送分野	<b>■ セラミックスハニカム押出用金型</b> 外部環境認識 ・EV車への移行により低水準ながらも需要は継続 ・CO <sub>2</sub> 回収・分離等への転用を目指した開発の需要あり 施策 ・設備更新と生産技術の改善により生産性を向上させる ・顧客とともに技術の実証を推進する	
機械設備分野	<b>■ 外部環境認識</b> ・環境負荷低減に向けた製品開発の需要あり <b>■ プレス機およびプレス付帯設備</b> 施策 ✓ 技術力を結集し、顧客の課題へ幅広く対応する装置ビジネスへ ・新たな素材に対応した最適な工法の開発 ・遠隔支援サービスを実装し、新たな需要開拓を推進	<b>■ 混合溶融機</b> 施策 ✓ 難処理プラスチックを再生する装置として販売促進 ✓ 資源循環型社会に向けた活動を推進 ・産学官連携・高度マテリアルリサイクル研究会と難処理プラスチックの再生や食品残渣の社会課題へ提案

## 環境・エネルギー分野と航空・宇宙分野の取り組み

### 環境・エネルギー分野

ガスタービン部品の事業の方向性としては、売上拡大策として、生産能力増強 (生産ライン増設と再構築で生産性向上)、国内および海外の主要顧客との連携強化、メンテナンスサービスの拡大に取り組めます。収益基盤強化策として、既存製品と新規生産ライン立ち上げを両立させるため生産管理体制を強化していきます。今後は、当初の計画通りに生産能力増強に向けた準備を推進していきます。具体的には、設備の導入と別事業のリソースの活用による先行投資の早期化、業界の経験が豊富な人材の確保と教育によるスキル向上、増産に向けた生産管理体制の構築に取り組めます。

### 航空・宇宙分野

航空機エンジン部品については、売上拡大策として、新規エンジン部品の増産に取り組めます。防衛装備品については、国家防衛予算の増加を受けて、需要増加に対応していきます。いずれについても、今後は、需要拡大と今後を見据えた生産体制の構築のため、業界の実績が豊富な人材の確保と教育によるスキル向上、サプライチェーンの強化、保有リソースをフル活用した生産管理体制の構築に努めます。同時に健全な収益基盤拡大のため、燃料コスト上昇などを加味した適正価格の維持に努めます。

# サステナビリティ

## サステナビリティの考え方と取り組みについて

### ■ ガバナンス、戦略及び指標と目標、リスク管理

当社グループのサステナビリティに関する考え方や取り組みは次の通りです。

#### ガバナンス

##### ●サステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長)を原則年2回開催

- 同委員会でサステナビリティ経営全体方針の検討、重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)特定の検討やモニタリングを実施

#### 戦略及び指標と目標

##### ●サステナビリティ基本方針

当社グループは、「持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会の為に必要なカタチを提供する」という基本的な考え方のもと、企業理念の実践を通じて、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

##### ●カーボンニュートラル宣言

- 2040年度までに事業活動によって排出されるCO<sub>2</sub>排出量を2020年度比で50%削減、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロの実現を目指す
- 脱炭素・資源循環型社会の実現に貢献する製品・技術の開発に取り組む

##### ●重要課題(マテリアリティ)

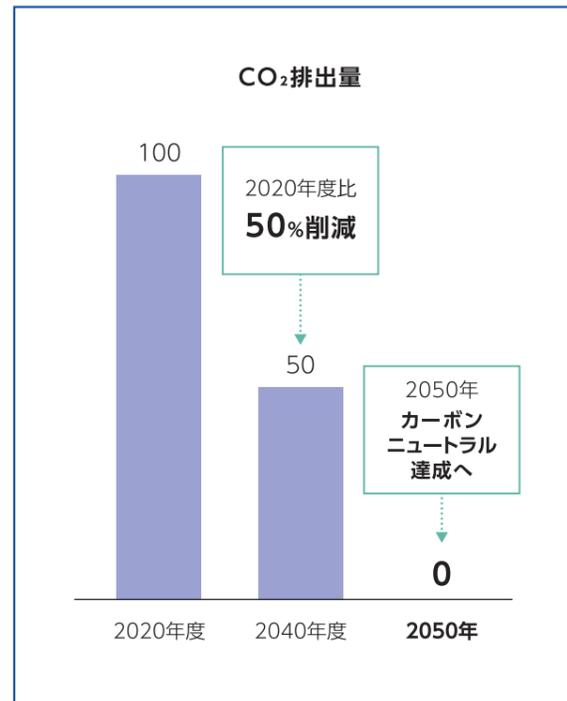
- 脱炭素・資源環境型社会への貢献
- 社会及び環境に資する高品質な製品・技術の開発提供
- 健康で快適な職場環境づくりの推進
- コンプライアンスの徹底
- 安定した収益と経営基盤の強化

#### リスク管理

##### ●リスク管理規程により、全社的なリスク管理体制を整備

##### ●BCP・リスク管理委員会(委員長:執行役員)を原則半期に1回開催

- リスクの評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討
- 弁護士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整備、リスクの未然防止と早期発見に努める
- 監査室が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証



## 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

安全で衛生的な職場環境や中核人材の登用等における多様性を確保し、研修と教育に努め、「社員が豊かな人生を築いていくことを支援する」ことを方針としています。

### ■ 多様性の確保

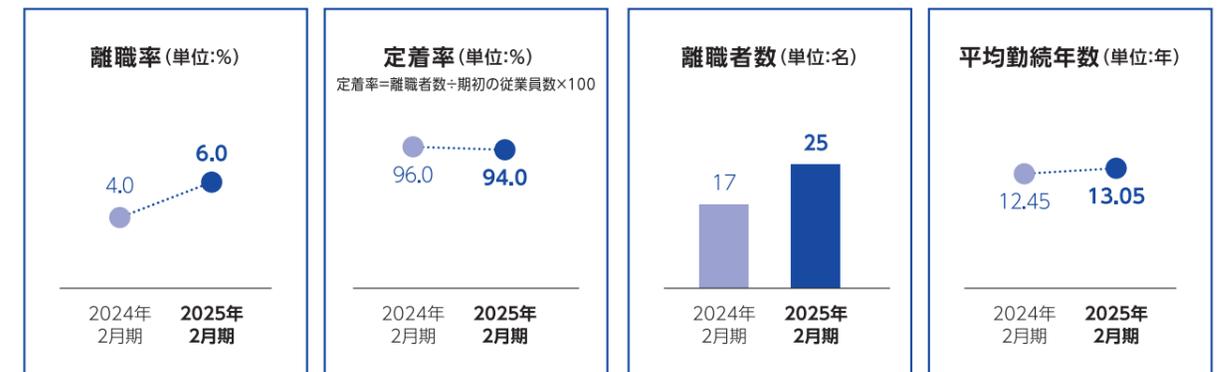
取締役会や経営陣を支える管理職層においてジェンダー・国際性・職歴・年齢などの多様性が確保され、それらの中核人材が経験を積みながら、取締役や経営陣に登用される仕組みを構築することの重要性を認識し、多様性の確保に向けて、以下の施策を実施していきます。

## 中核人材の登用などにおける多様性の確保についての考え方と測定可能な目標

- ダイバーシティ&インクルージョンを推進:  
性別、年齢、国籍や職歴に囚われない人材の採用方針、有期雇用から正社員への登用
- 女性役員、女性管理職の登用:  
「一般事業主行動計画」のポジティブアクションとして、2025年までに女性役員を1名、女性管理職を全管理職の2.5%の割合で登用することを目標としておりました。2023年5月開催の株主総会において女性社外取締役1名を選任後も、女性の管理職登用が遅れておりますので、計画を変更し、2026年までに女性管理職の割合を全管理職の2%以上とするため、女性従業員を対象とした「リーダー養成プログラム」を定期的実施し、管理職として必要な教育を実施していきます。
- 女性従業員の母数を増やすため、引き続き女性の積極的な採用を継続し、計画的な女性管理職候補者の輩出に向けた取り組みを促進していきます。

## 従業員エンゲージメントの状況

2024年3月より人事制度を大幅改定し、「職能資格等級制度」から「役割等級制度」へ変更し、今までの単一職種から、「マネジメント職、技術企画職、スタッフ職、テクニカル職」の4種類に拡充しました。また、福利厚生の実施や、家庭と仕事の両立に向けた各種施策を実施することで、従業員の多様なキャリアニーズに応え、エンゲージメントの向上に努めていきます。



## 女性活躍推進法に基づく指標

女性管理職比率、男性の育児休業等取得率、男女間賃金格差の数値(対象期間:2024年3月~2025年2月)

取締役に占める女性役員の割合……14%

管理職に占める女性労働者の割合……0%

男性の育児休業等取得率……84.6%

## 多様性に向けた人材育成方針、社内環境整備方針

- 多様性確保に向けて「従業員の満足度の向上」、「個人のキャリア開発の推進」、「プロジェクト活動による成功体験の提供」などを推進
- 従業員アンケートの実施、キャリア開発面談の実施、部門を横断したプロジェクト活動の推進など
- 健康経営優良法人認定取得に向けた各種施策を開始

## 教育研修・人材開発方針

- 従業員教育の拡充:  
優秀人材を定義し、「人間性(利他の精神)」「能力(知識・経験・実績)」「姿勢(HSKマインド)」の3つを向上し、自ら学ぶ姿勢を持った付加価値の高い人材を育成
- 業務ローテーション、OJTによる経験学習、階層教育やEラーニングによるビジネススキル、資格取得支援、外部出向などによる技術・技能習得、シニアキャリア教育、リスクリング教育などを実施

### 男女の賃金格差

全労働者	62.2%		
正規雇用労働者	69.6%	正社員と時給労働を分けて計算を行った場合の男女の賃金格差	77.4%
非正規雇用労働者	71.9%		76.5%

正規雇用労働者:正社員及び無期雇用契約に転換した時給労働者  
非正規雇用労働者:有期雇用契約の労働者

# 事業による社会への価値創出 環境負荷の低減を目指して

製品・技術によって、環境負荷低減、資源循環経済に貢献することを目指し、また、事業運営から生じる環境負荷の低減にも努めていきます。

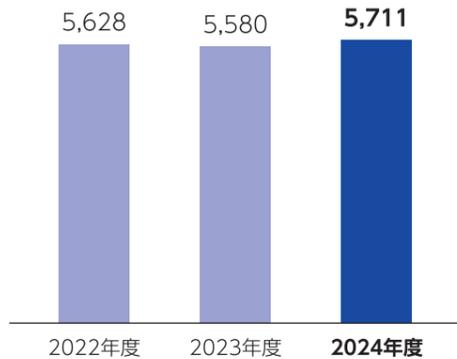
## 製造工程を通じた環境負荷の取り組み

当社は製造工程を通じた環境負荷の低減に向けて、現状の把握の取り組みを進めております。

### INPUT エネルギー使用量削減への取り組み

#### エネルギー使用量削減

当社は、操業時に利用するエネルギーの削減に努めています。再生可能エネルギー利用推進のため、岡山事業所と小牧事業所と大和事業所にソーラーパネルを設置しています。

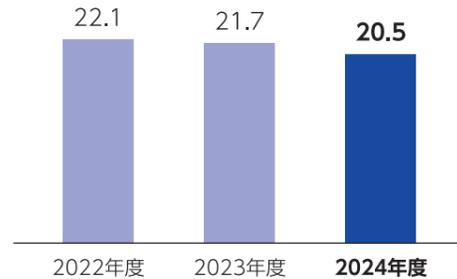


エネルギー総使用量 [原油換算] (単位:kWh)

### INPUT 水使用量削減への取り組み

#### 水使用量削減

当社は、操業時における水の使用量を計測し、その把握に努めています。小牧事業所では、製造工程の排水管理を行い、非破壊検査において使用する検査液の処理を工場内設備で行っております。濃縮処理した廃棄物は外部業者に委託し、抽出した水は工場内で再利用しています。



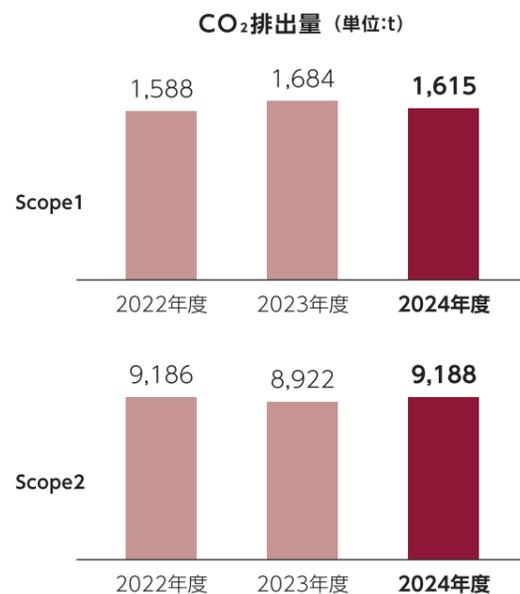
水の使用量 (単位:km³)

### OUTPUT 温室効果ガス排出量削減への取り組み

当社は、自社の事業活動に伴う直接排出量 (Scope1) および事業活動で使用した熱・エネルギーの製造段階における間接排出量 (Scope2) を算定し、温室効果ガスの排出量を削減する取り組みを行っています。

たとえば、生産活動に伴う省エネを徹底し、エネルギー効率の高い設備への更新や工場屋根への遮熱対策塗装などを通じて使用電力量の削減に取り組み、温室効果ガス排出量の削減を推進しています。

さらに、業務のデジタル化、ペーパーレスの推進、オンライン会議活用、業務フローの見直しによる生産性向上などの活動を通して、省エネ・省資源化に努めています。



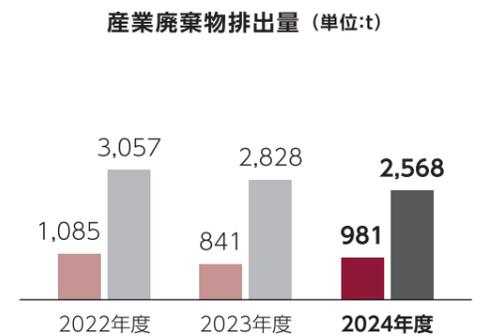
注) 環境負荷に関するデータの年度の範囲は4月から3月です。当社の事業年度は3月から2月ですが、国などへの報告の期間に合わせて算出しています。

### OUTPUT 産業廃棄物削減への取り組み

#### 産業廃棄物排出量

当社は事業所別に一般産業廃棄物、特別管理産業廃棄物の排出量を計測しております。なお、特別管理産業廃棄物の強酸においては再利用を推進しており、売り上げ増加に伴う産業廃棄物の増加を抑制しています。

一般産業廃棄物排出量 … 赤  
特別管理産業廃棄物排出量 … 黒



### 環境保全コスト

当社は環境会計を導入し、環境保全活動に要した投資額や費用額を算定し、その効果を把握し、今後の事業活動に役立てています。

#### 環境保全コスト (単位:千円) [2025年2月期]

分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	主なる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	141,080	51,555
[1] 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭対応	25,506	13,940
[2] 地球環境保全コスト	・省エネルギー活動 (太陽光発電、節電、LED化等) ・オゾン層破壊防止活動 (脱フロン)	10,119	18,328
[3] 資源環境コスト	・産業廃棄物の処理・処分 (自社、委託) ・リサイクル推進活動 ・廃棄物処理設備の導入 ・原料歩留まり向上の設備・器具等費用 ・雨水利用のコスト ・節水利用のコスト	105,455	19,287
(2) 上・下流コスト	主なる事業活動にともなってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	0	0
(3) 管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト	2,540	133
(4) 研究開発コスト	研究開発活動における環境保全コスト	9,242	0
(5) 社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト	15,179	2,220
(6) 環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト	705	0
総計		168,745	53,908

注) 環境負荷に関するデータの年度の範囲は4月から3月です。当社の事業年度は3月から2月ですが、国などへの報告の期間に合わせて算出しています。

# 事業による社会への価値創出 社会課題解決への貢献

事業を通じた社会課題解決への貢献、そのためのステークホルダーとの関係強化に努めています。

## 社会課題解決に貢献する製品・技術を創出する研究開発

当社があらゆる産業のものづくりを支える企業として継続的に存続し、成長していくためには研究開発活動が不可欠です。当社の各事業分野や各セグメントにおいて、様々な社会課題解決に貢献するための技術開発が日々行われています。

### 研究開発費、及び研究開発人員の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
研究開発費 (単位:千円)	13,299	18,803	42,284
人 員* (単位:名)	43	56	55

\* 人員は、全社の生産技術人員の合計です。

## 学術研究への貢献

当社はものづくりを支える企業としての技術ノウハウを蓄積、構築しています。しかし、産業の発展のためには、当社のみによる発展だけでは、不十分です。そこで、関連産業全体の技術力、研究力の向上に貢献するため、学術研究活動に取り組んでいます。大学をはじめとした研究機関との研究協力や、学会、業界団体との技術協力や技術連携を進めております。

### 社会貢献活動費 (単位:千円)

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
総 額	8,217	7,983	6,812
学術研究	3,152	3,531	2,333
教 育	840	423	452
地域社会	1,225	1,029	1,027
健康・医学、スポーツ	3,000	3,000	3,000

## 人的資本育成：人材開発・評価

### ■ 人材開発の基本方針

人材育成に関する基本的な方針として、企業目的を遂行するに相応しい人格・知識・技能・企画力・判断力を持つ人材の育成実現に向けて、従業員の個性やキャリアに合わせた教育研修プログラムを提供し、重点分野として次世代育成支援、女性活躍推進の取り組みを推進しています。

### ■ 階層教育

マネジメントスキル・ビジネススキルの向上を目的とし

## 地域社会への貢献

当社が円滑に事業活動を推進していくためには、事業所が存在する地域社会への貢献が不可欠です。寄付をはじめとして、地域の小・中・高等学校の職業体験プログラムとして工場見学の受け入れや、インターンシップの受け入れ、地域の雇用の促進などで、地域振興活動を積極的に実施し、当社が地域社会の繁栄に貢献することを目指しています。

て、定期的に階層ごとの研修プログラムを実施しています。新入社員研修から始まり、定期的に開催することで「日々の業務」や「自身のキャリア」について経験の棚卸に取り組んでいます。

### ■ OJT 教育

知識・技能・判断力の向上を目的として、OJT教育を推進しています。併せてOJT担当者への教育プログラムも実施しております。

## ■ 専門教育

業務遂行するために必要となる資格取得、特別教育など、専門知識を身に付けることを目的として実施しています。また、コンプライアンス教育、啓蒙活動のためハラスメント教育、メンタルヘルス教育、情報セキュリティ教育なども随時実施しています。

## ■ 自己啓発・通信教育

従業員の積極的な自己啓発を目的として、通信教育の教育費補助制度を設け運用しています。またe-ラーニングシステムを導入し、自ら学びたいときに手軽に学べる環境を準備しております。

## ■ AI・DX人材の育成

2024年3月より「DX・自動化・システム推進室」を新設し、社内のシステム部門とDX・自動化部門の統合を行いました。併せて、AI・DX人材の教育プログラムの見直し、製造工程ごとの自動化を推進すべく、活動しております。

## ■ フィロソフィ教育

当社の経営理念の浸透、企業文化の承継を目的として、新入社員、新任係長、新任の経営幹部に対して、フィロソフィ教育を実施しております。

## 労働慣行

### ■ ジョブリターン制度

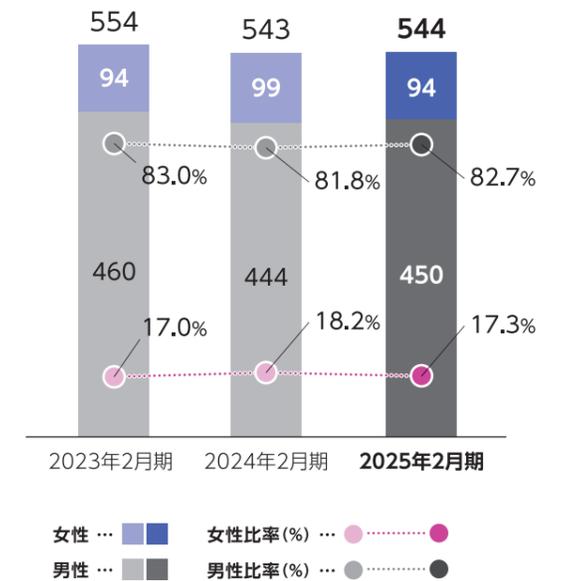
当社は働き方の多様性を推進するため、2017年10月1日より転職・育児・介護・家族の転勤・事業所の移転などの理由により退職された方々を再雇用する「ジョブリターン制度」を設けております。

### ■ 定年後再雇用制度

従業員の働き方の多様性を推進し、経験やスキルを保有した人材に引き続き活躍していただくことを目的として、定年後も当社で働きたいという方に対して、3つの雇用形態を設けております。

定年退職後も、責任を伴う業務や目標設定があるフルタイムでの勤務を希望される方には、「嘱託雇用」。フルタイムで、次世代の育成や技術の継承を基本とする勤務を希望される方には、「継続雇用」。パートタイム(短時間)で自身のスキルを活かしての勤務を希望される方に対しては、「継続パート雇用」の選択を用意し、その時の生活環境や、キャリア志向に合わせて生き生きと働ける環境作りを行っております。

従業員数(単体)



## 生き生きと働ける職場環境の整備

従業員が自らの能力を十分に発揮できるよう、多様性を尊重しあう職場環境の整備に取り組んでいます。

### ■ 障がい者雇用

当社は受託加工事業が中心であったため、軽作業は少なく、事業所には危険な工作機械が多いため、先天的・後天的に障がいをもたれた方が安心安全に働ける職場環境整備が長年の課題となっております。そのため、様々な角度から労働環境の検討を行っております。

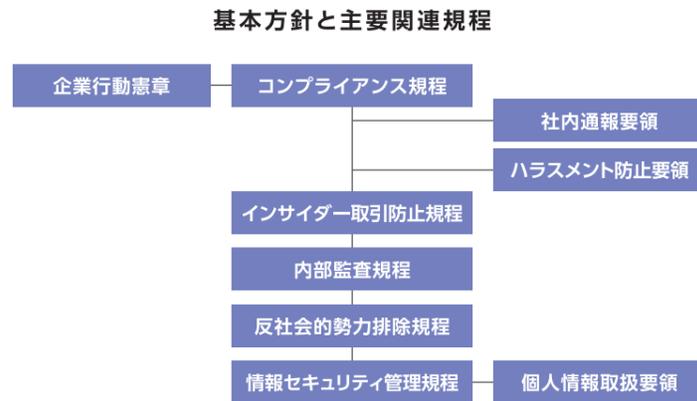
2018年8月には、障がいをもたれた方々がやりがいをもって働くことができる「HSKファーム」の運営を開始し、季節ごとに様々な野菜を栽培しています。栽培した野菜は農園スタッフと従業員が一緒になって収穫し、収穫した野菜は昼休憩の際に従業員に提供しています。HSKファームは、「共に働き、共に生きる」社会づくりと、従業員満足度(ES)の向上に貢献しております。

誠実な事業運営のための仕組みの強化に努めています。

現在のコンプライアンス体制の概要

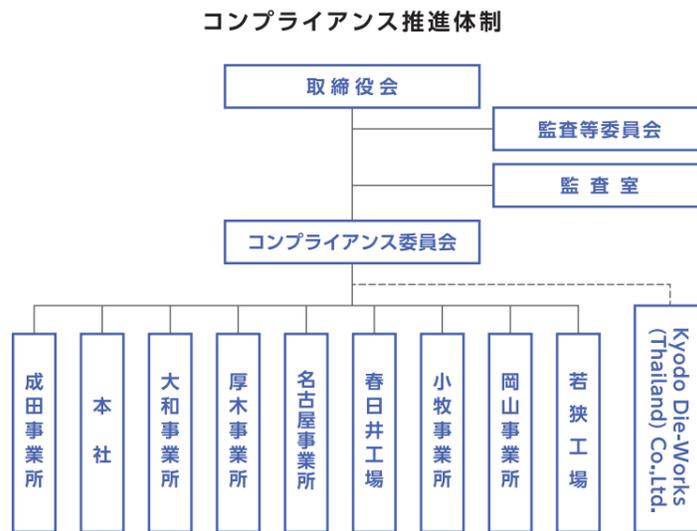
■ 基本方針と主要関連規程

当社はすべての企業行動の基本方針として企業行動憲章を定めております。コンプライアンス活動についても、企業行動憲章に基づいてコンプライアンス規程を制定し、さらにその関連規程を体系的に整備し、社内全体でコンプライアンスの推進を行っています。



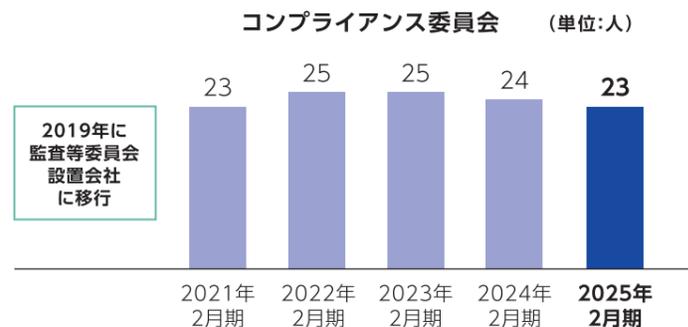
■ コンプライアンス推進組織

当社は、企業行動憲章に基づいた体制を整備しており、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを推進しています。コンプライアンス委員会は、常勤の取締役（監査等委員含む）、本部長、部長、事業所長、工場長、その他代表取締役が必要と認められた者で構成され、原則として年1回開催しています。その運営は「コンプライアンス委員会要領」に基づいて行われ、コンプライアンスに係る事項全般についての審議を実施します。



■ コンプライアンス委員会

当社では、事業運営におけるコンプライアンスの徹底、コンプライアンス違反事象の早期発見と対応のため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。委員として常勤の取締役、本部長・部長・事業所長等の会社の基幹となる人材が参画しており、様々な事象への対応を図っています。



お客様のニーズに応える製品を供給するため、サプライヤーとの適切な関係の構築・維持に努めています。

サプライヤー調達方針

1. パートナースhipを大切にした公正な取引

全てのお取引先とよりよいパートナーシップを築き、共通の利益を分かち合いたいと考えます。お取引先とは、国内外を問わずオープンで公平かつ公正な観点に立って対応します。たとえば、価格決定においては、内閣官房及び公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に沿い、原材料価格やエネルギーコストのみならず、労務費の上昇を適切に価格転嫁できるようにするための協議を真摯に行います。なお、お取引先の選定に当たっては、経済的合理性に基づく評価だけでなく、社会的責任を当社と一緒に果たしていくための協力体制についても勘案したうえで、適正な手続きによって決定しています。

2. CSR調達ガイドライン

当社とサプライヤー企業がともに社会的責任を果たしていくために取り組むべき事項として、CSR調達ガイドラインを制定しており、サプライヤー企業には、十分理解いただき、遵守を求めています。

ガイドラインの項目

1. コンプライアンス (法令・契約・社内規程類等の遵守)
2. 人権尊重
3. 安全衛生
4. 環境保全
5. 公平・公正な取引
6. 製品の安全性・品質・安定供給
7. 情報管理
8. 地域社会との対話・連携

具体的内容は、当社ウェブサイト (<https://www.hsk.co.jp/ja/sustainability/CSR.html>) でご確認ください。



サプライヤーの状況

1. 重要なサプライヤー

当社のサプライヤー総数のうち、2025年2月期の一年間で、当社と直接取引関係のある一次請けのTier1に該当する企業のうち特に重要な取引先として定義するのは210社と特定しています。

\*サプライヤー数については、地域別や事業所別ではなく、会社の数であり、複数地域の複数事業所から調達する場合も、1社とカウントしています。

重要なサプライヤー [2025年2月期]

重要なTier1サプライヤー数	210社
重要なTier1サプライヤー率	30%

2. サプライチェーンのモニタリング、アセスメント

重要なTier1サプライヤーのCSR推進の取り組み状況を確認するため、CSR調達ガイドラインに基づくアンケート調査を2024年度に初めて実施しました。その結果に基づき、サプライチェーンにおけるリスクを低減するため、必要に応じてさらに詳しい確認や訪問なども行い、支援・強化活動を行っています。また、重要なTier1サプライヤーの中で選定した先に対し、定期的な品質監査の実施や、課題があった先に別途改善指導を実施しております。アンケート調査は今後も定期的に行う予定であり、多岐にわたるガイドライン項目についての取り組み状況を調査し、フォロー、改善指導を行っていくことで、実効性を高め、サプライチェーン全体の強靱化に取り組んでいきます。

企業価値の持続的な向上のためにガバナンス体制の強化に努めています。

## 現在のガバナンス体制の概要 (2025年5月末日)

### ■ 基本理念

持続可能な社会の実現に貢献するコト作り企業として、創造的な発想と技術で人と社会の為に必要なカタチを提供する。

### ■ コーポレート・ガバナンス基本方針

当社は、国の内外を問わず、全ての人々の人権及び人格を尊重し、法令や国際規範及び倫理道德を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する。

### ■ 取締役会

取締役は、取締役4名及び監査等委員である取締役3名の計7名で構成されています。取締役4名のうち1名、及び監査等委員3名のうち2名は社外取締役です。

**議長:** 代表取締役社長  
**開催回数:** 2025年2月期は16回実施

### ■ 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成されています。

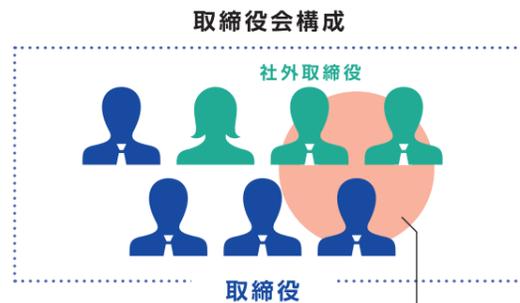
**委員長:** 監査等委員である取締役  
**開催回数:** 2025年2月期は12回実施

### ■ 体制概要

**組織形態:** 監査等委員会設置会社  
**取締役会の議長:** 代表取締役社長  
**取締役会の人数:** 7名 (うち3名は監査等委員)  
**社外取締役の人数:** 3名 (いずれも独立役員)  
**任意の仕組みの活用:** 任意の指名報酬委員会を設置 (委員長: 独立社外取締役)

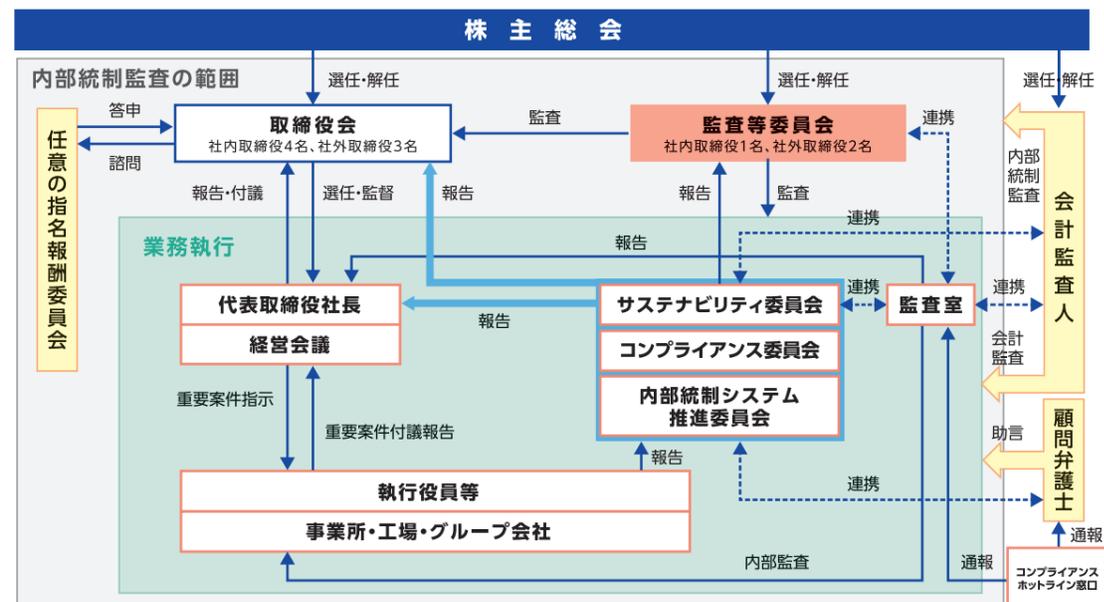
### ■ コーポレートガバナンス・コードの各原則の対応について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を十分に踏まえたうえで、各原則を“Comply”し、一部の原則について“Explain”いたします。



取締役 7名  
そのうち 監査等委員 3名  
そのうち 社外取締役 3名

## コーポレート・ガバナンス体制 (2025年5月末日)



## 当社のガバナンス体制の特徴 当社のガバナンス体制の特徴は下記のとおりです。

### ■ 組織形態

当社の組織形態は、監査等委員会設置会社です。2019年5月からこの組織形態を採用しています。その目的は、①取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより取締役会の監督機能の強化を図る、②社外取締役の参画によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るためです。

### ■ 取締役会の構成

#### ・ 監査等委員による監督機能

2019年5月の監査等委員会設置会社への移行により、取締役会で議決権を持つ監査等委員が取締役会の構成員として加わったため、経営陣への監督機能が強化されました。

#### ・ 社外取締役による監督機能

監査等委員会設置会社への移行後、独立社外取締役を含む社外取締役が増加し、経営陣への監督機能が強化されました。

#### ・ 女性社外取締役(伊藤氏)の就任

同氏は、社外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営戦略やダイバーシティの推進のため2023年から取締役に就任しています。

### ■ 任意の指名報酬委員会の設置

当社は、2022年2月期より、任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置しています。これにより、監査等委員以外の取締役選任議案および報酬議案などについて取締役会に付議する前に、指名報酬委員会にてその内容の審議を行う体制としています。

### ■ サステナビリティ委員会の設置

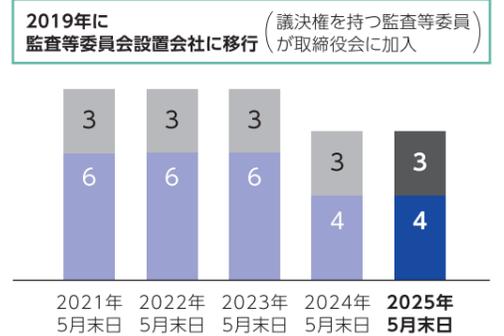
当社は2023年2月期より、サステナビリティ委員会を取締役会の下部機関として設置し、原則年2回開催して、サステナビリティ方針や重要課題(マテリアリティ)の検討など、サステナビリティに関する課題に取り組んでいます。

### ■ 経営の監督と執行

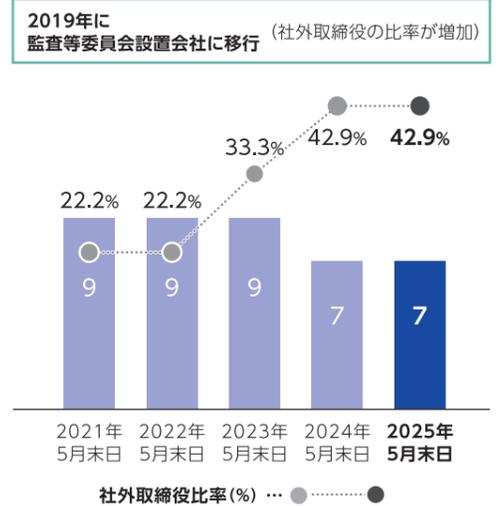
当社は、執行役員に業務執行機能の一部を移管しており、取締役は経営の意思決定及び監督機能に軸足を置いて、取締役会による経営の監督の実効性を確保しております。

また、当社取締役会は、独立社外取締役3名を含む取締役により構成されており、独立社外取締役はそれぞれが独立した立場で取締役会において積極的に意見を述べております。

### 取締役会構成(監査等委員)



### 取締役会構成(社外取締役)



### ■ 経営体制の独立性の維持

当社は2024年2月に三菱重工業株式会社の関連会社となりましたが、上場及び経営体制の独立性を依然として維持しており、2025年2月期売上において、同社のもとより、その他の顧客企業との取引額も増加しています。

### ■ 投資家との対話の活発化

また、三菱重工業株式会社の関連会社となった以降も上場及び経営体制の独立性を依然として維持していることから、投資家との対話が活発化しています。機関投資家の取材や小牧事業所の見学会を実施、個人投資家の対面やオンラインでのハイブリッド形式の説明会などを行い、対話を深めています。

## 企業価値を支える体制 役員一覧



代表取締役社長  
**村田 力**  
(1956年6月10日生まれ)

株式数 18,704株

取締役会出席率 100.0%

当社グループの各セグメントで活躍した経験と見識、実績を有し、2023年5月からは代表取締役社長を務め、経営全般の統括管理と企業価値向上に貢献しています。



取締役常務執行役員  
**瀧川 浩二**  
(1964年7月7日生まれ)

株式数 21,629株

取締役会出席率 100.0%

当社グループの各セグメントで活躍し、ガスタービン部品事業をリードしてきた経験と実績を有し、企業価値向上に貢献しています。



取締役上級執行役員  
**高橋 孝二**  
(1962年4月10日生まれ)

株式数 0株

新任

社外での豊富な経験と幅広い見識、当社の執行役員海外戦略部長としての経験と実績を有しており、当社グループの経営戦略の推進に貢献しています。

2025年5月末日現在  
なお株式数および  
取締役会出席率は  
2025年2月末日現在



社外取締役  
**伊藤 真理子**  
(1967年7月28日生まれ)

株式数 400株

取締役会出席率 100.0%

社外での豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社グループの経営戦略およびダイバーシティの推進に貢献しています。



取締役(常勤監査等委員)  
**細江 廣太郎**  
(1952年6月24日生まれ)

株式数 186,000株

取締役会出席率 100.0%

社外での豊富な経験と幅広い見識を有し、また当社の事業部長等の歴任の実績を活かし、経営全般の監査・監督、企業統治に貢献しています。



社外取締役(監査等委員)  
**須郷 知徳**  
(1968年12月31日生まれ)

株式数 1,100株

取締役会出席率 100.0%

弁護士として長年の実務経験を有しており、豊富な経験と高い見識を監査・監督に活かし、監査機能の充実に貢献しています。



社外取締役(監査等委員)  
**江田 信之**  
(1987年7月10日生まれ)

株式数 1,100株

取締役会出席率 100.0%

公認会計士として長年の実務経験を有しており、豊富な経験と高い見識を監査・監督に活かし、監査機能の充実に貢献しています。

氏名	性別	役職	独立性	特に期待する知見・経験							
				企業経営 経営戦略	海外事業	営業・ マーケティング	技術・ 品質 研究開発	財務戦略 ・ 会計	人事・ 業務 人材開発	法務・ ガバナンス コンプライアンス	ESG・ SDGs
村田 力	男性	代表取締役社長		●		●	●	●		●	●
瀧川 浩二	男性	取締役常務執行役員		●	●	●	●		●	●	
高橋 孝二	男性	取締役上級執行役員		●	●	●	●				
伊藤 真理子	女性	取締役	独立	●					●		●
細江 廣太郎	男性	監査等委員			●		●	●		●	
須郷 知徳	男性	監査等委員	独立					●	●	●	
江田 信之	男性	監査等委員	独立	●				●		●	

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
**伊藤 真理子**

1990年10月 日本IBM株式会社入社  
1991年6月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア)入社  
2000年3月 プラウドフットジャパン株式会社 ディレクター  
2014年4月 株式会社みらいワークス 取締役COO就任  
2016年5月 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社 シニアマネジャー  
2017年7月 一般社団法人湘南MIRAI承継 理事長就任 現在に至る  
2022年1月 株式会社エイシング 取締役COO就任  
2023年5月 当社社外取締役就任 現在に至る

### 人的資本経営の推進でさらなる成長へ

中期経営計画2027の初年度である第64期(2025年2月期)は増収増益を果たし、順調に成果を挙げました。大きな利益改善を実現することができた要因として重点方針のひとつである「改革推進:成長への組織改革と人的資本投資の推進および体制の整備」が挙げられます。第60期からの方針である「生産性を向上させ、残業・休日出勤を減らす」という取り組みの一方で、「有給休暇取得日数を増やし、賞与支給対象月数を増やし、従業員に還元する」という労務費コントロールが順調に推移しております。第65期は「共に力強く成長しよう」というスローガンのもと、「健康経営」「女性活躍推進」「心理的安全性の確保」「1on1ミーティングの実施」「従業員一人ひとりのキャリア開発」などを推進し、従業員がより健康で明るく生き生きと働ける職場環境の確保に注力します。各取り組みを丁寧を実施してゆくことで、さらなる成長に繋がることを期待しております。



社外取締役  
(監査等委員)  
**須郷 知徳**

2002年10月 弁護士登録 東京弁護士会所属  
2002年12月 新井・須郷法律事務所パートナー  
2009年5月 須郷法律事務所所長 現在に至る  
2023年5月 当社監査等委員である社外取締役就任 現在に至る

### 弁護士の視点から、取締役の業務執行の適法性監査を通じてリスク管理に貢献

当社は中期経営計画2027の初年度の第64期(2025年2月期)に大幅な収益改善を果たしました。しかしアメリカのトランプ政権の影響などもあり、我が国を含む世界情勢は今後予断を許さない状況にあると考えます。私は弁護士としてこれまで多くの企業を見てきていますが、このような業績好調の一方で、社会情勢に不安要素が存在するときには、思わぬコンプライアンス違反などの不測の事態が発生しやすい状況にあると考えます。そうなりますと、折角の当社の現在の成長局面に水を差すことになりかねません。そのため、そのような事態を未然に防ぎ、同時に持続的な当社のさらなる成長を目指して、私は取締役の方々と同様に取締役会のみならず、機会を見つけてミーティングを行うなど、できるだけ多くの接点を持ち、積極的な意思疎通を図っています。そして私自身が、当社に起こりうるリスク要因を事前に察知し、法律家の視点からの確かなリスク管理を行って参ります。



社外取締役  
(監査等委員)  
**江田 信之**

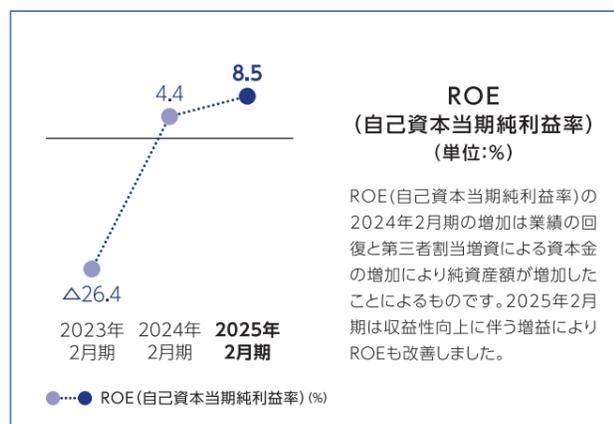
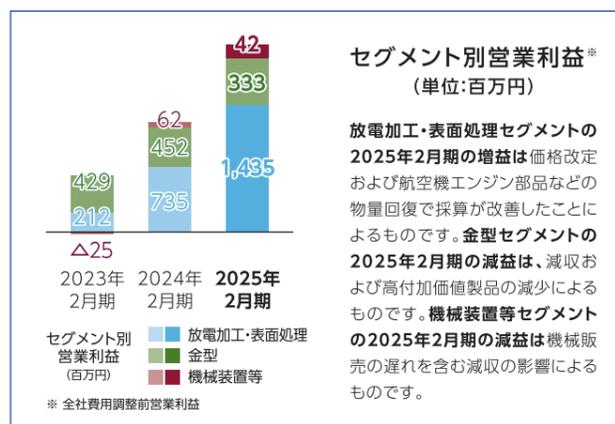
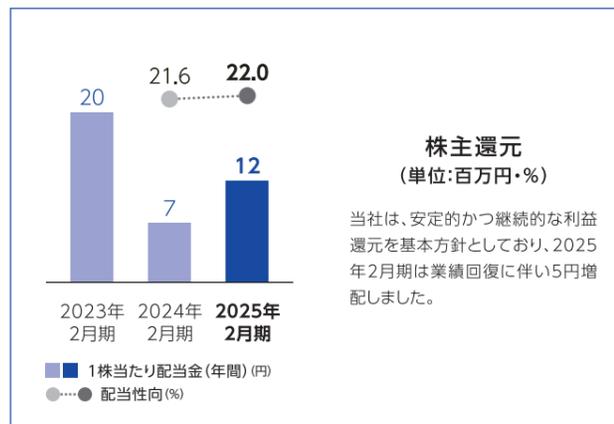
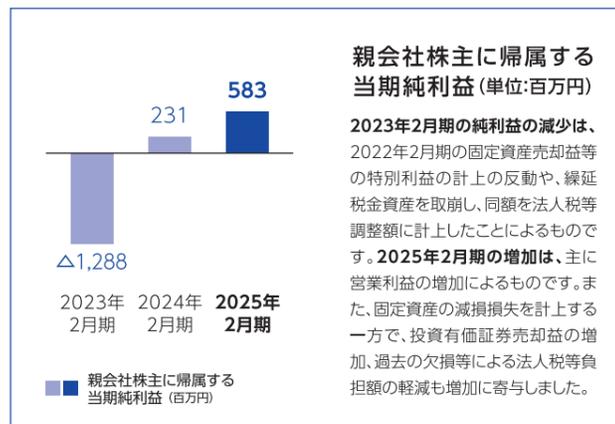
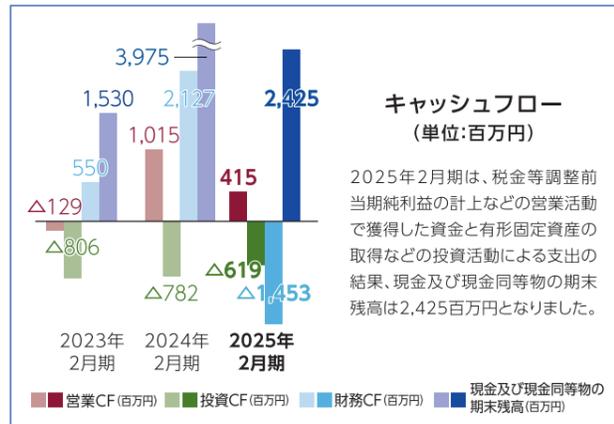
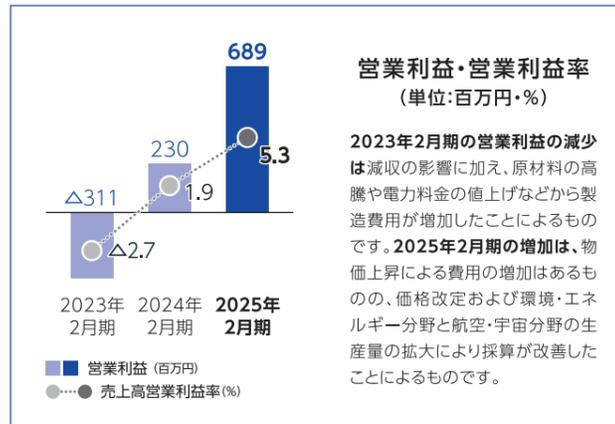
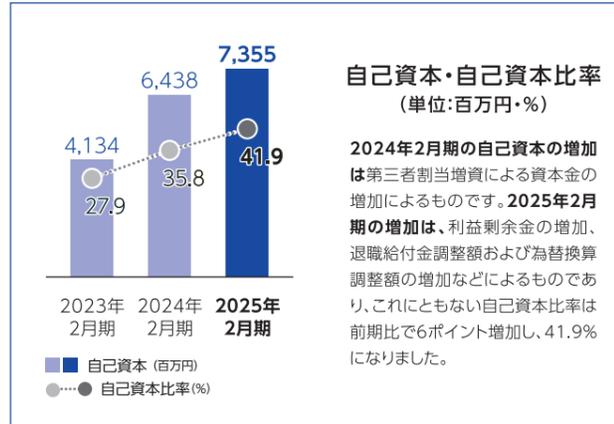
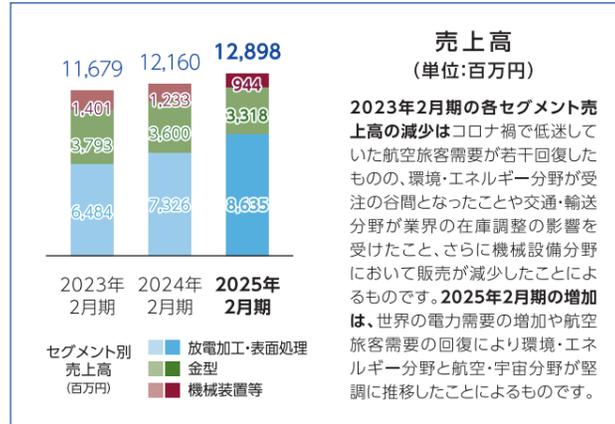
2011年12月 公認会計士試験合格  
2012年2月 有限責任監査法人トーマツ入社  
2016年7月 公認会計士登録  
2022年3月 フィンポート会計グループ入社 現在に至る  
2023年5月 当社監査等委員である社外取締役就任 現在に至る

### 果敢で適切なリスクテイクを監督することで成長に貢献

第64期(2025年2月期)は成長事業である放電加工・表面処理セグメントで大幅な増益を達成しました。堅実な改善を続け、高い技術力を収益に結び付けたことによる、素晴らしい成果だと思います。次の課題は、新分野で価値創造を実現することです。中期経営計画2027では機械装置やセラミックスハニカム押出用金型で、新分野での価値創造を目標としています。この目標は、当社の長期的な企業価値向上のために特に重要です。目標達成のため、第64期からプロジェクトチームの編成や、資本コストを踏まえた投資計画の精度向上などを進めています。これらの活動を成果につなげるため、引き続き経営陣の主導によるプロジェクトの方向付けと、挑戦に伴うリスクのコントロールを期待します。

改善の継続と、新分野での価値創造、この2つを実現することで、当社はさらに大きく成長できると考えています。私は社外取締役として、法令と基準遵守の監査に加え、果敢で適切なリスクテイクができていないかを監督することで、成長に貢献して参ります。

# 財務ハイライト



# 財務サマリー

財務データ	単位	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
売上高	百万円	11,679	12,160	12,898
営業利益	百万円	△311	230	689
経常利益	百万円	△322	169	643
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	△1,288	231	583
売上高営業利益率	%	△2.7	1.9	5.3
売上高経常利益率	%	△2.8	1.4	5.0
売上高当期純利益率	%	△11.0	1.9	4.5
純資産額	百万円	4,882	7,229	8,264
総資産額	百万円	14,830	17,974	17,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△129	1,015	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△806	△782	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	550	2,127	△1,453
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,530	3,975	2,425

1株当たり金額	単位	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
1株当たり純資産	円	581.58	603.32	688.91
1株当たり当期純利益	円	△180.88	32.48	54.64
1株当たり配当額	円	20	7	12

主な指標	単位	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
設備投資	百万円	962	994	1,472
研究開発	百万円	13	18	42
減価償却費	百万円	710	667	729
EBITDA	百万円	423	872	1,421
EBITDAマージン	%	3.6	7.2	11.0
流動比率	%	103.5	134.2	139.1
当座比率	%	72.2	106.3	105.3
固定比率	%	206.4	138.9	132.7
固定長期適合率	%	106.7	85.6	88.4
自己資本比率	%	27.9	35.8	41.9
ROA (総資産当期純利益率)	%	△8.5	1.4	3.3
ROE (自己資本当期純利益率)	%	△26.4	4.4	8.5
PBR	倍	1.0	3.2	1.8
配当性向	%	-	21.6	22.0

# コーポレートデータ

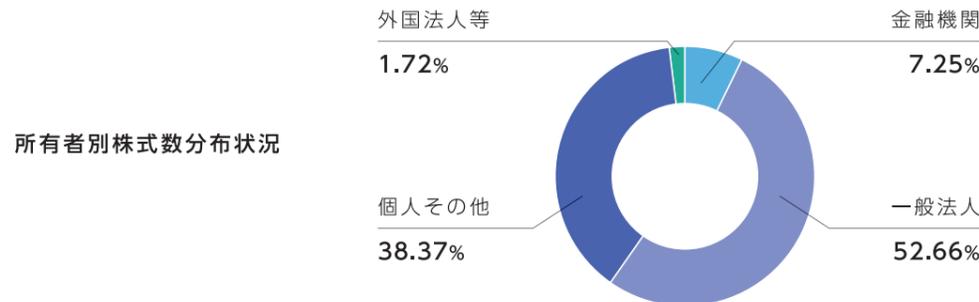
## 会社概要 (2025年2月28日現在)

会社名	株式会社放電精密加工研究所 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F
設立	1961年(昭和36年)
代表者	代表取締役社長 村田 力
資本金	18億8,919万円
従業員数(連結)	733名(連結)、544名(単体)
関係会社	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場(証券コード 6469)

## 株式情報 (2025年2月28日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	13,200,000株	
	発行済株式の総数	10,953,900株	
	株主数	4,965名	
大株主の状況	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	三菱重工業株式会社	3,746	35.10
	東京中小企業投資育成株式会社	733	6.87
	放電精密加工研究所社員持株会	403	3.77
	株式会社二村	389	3.64
	株式会社三菱UFJ銀行	325	3.05
	二村山林有限会社	272	2.55
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	261	2.44
	二村勝彦	242	2.27
	細江廣太郎	186	1.74
日本碍子株式会社	180	1.68	

注) 持株比率は自己株式(277,255株)を控除して計算しております。



## 沿革

- **1961年**  
放電精密加工研究所を設立し、放電加工を中心とした技術で受託加工の事業を開始
  - **1963年**  
アルミ押出用金型の製造をはじめとした金型事業を開始
  - **1964年**  
航空・宇宙部品の受託加工を開始
  - **1973年**  
セラミックスハニカム押出用金型の製造を開始
  - **1981年**  
米国より特殊耐熱および耐食コーティング処理技術を導入、航空機エンジン部品の表面処理事業を開始
  - **1985年**  
ガスタービン部品の製造を開始
  - **1987年**  
タイ国に合併会社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を設立
  - **1991年**  
プレス成形システムを開発
  - **1999年**  
ジャスダック証券取引所へ上場
  - **1999年**  
プレス機製造販売を本格的に事業化
- **2002年**  
デジタルサーボプレス機「ZENFormer」(世界最高レベルの精度のオリジナルプレス機)を発表
  - **2003年**  
中国に天津和興機電技術有限公司を現地資本と合併で設立(2025年1月に資本関係解消)
  - **2005年**  
クロムフリー表面処理剤「ZECCOAT」(有害なクロムを含まないオリジナル塗料)の製造販売を開始
  - **2014年**  
航空機エンジン部品への本格参入(部分工程の加工の域を超えて、一貫生産を担うトータルソリューションサービスの提供開始)
  - **2019年**  
子会社の株式会社ミヤギ(高精度の金型を製造)を吸収合併
  - **2020年**  
KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を連結子会社化
  - **2021年**  
資源循環型社会の構築に向けた取り組みを開始
  - **2024年**  
三菱重工業株式会社と資本業務提携契約を締結
- ▼ **環境・エネルギー、航空・宇宙分野の需要増で売上拡大**

## 事業所一覧

- **本社**  
〒222-8580  
神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F  
TEL 045-277-0330 / FAX 045-565-9177
- **厚木事業所**  
〒243-0032  
神奈川県厚木市恩名5-19-26  
TEL 046-221-3113 / FAX 046-222-0656
- **大和事業所**  
〒242-0014  
神奈川県大和市上和田1654-4  
TEL 046-240-1922 / FAX 046-240-1925
- **成田事業所**  
〒289-1751  
千葉県山武郡横芝光町長山台1-8  
TEL 0479-82-5720 / FAX 0479-82-5745
- **名古屋事業所**  
〒480-0305  
愛知県春日井市坂下町6-783  
TEL 0568-93-0666 / FAX 0568-93-0711
- **小牧事業所**  
〒485-0802  
愛知県小牧市大草字年上坂6255-1  
TEL 0568-47-1257 / FAX 0568-47-1258
- **春日井工場**  
〒480-0306  
愛知県春日井市上野町3-5-9  
TEL 0568-93-9823 / FAX 0568-88-8965
- **岡山事業所**  
〒709-0718  
岡山県赤磐市釣井100-2  
TEL 086-995-3100 / FAX 086-995-3200
- **若狭工場**  
〒919-1552  
福井県三方上中郡若狭町 若狭テクノバレー1-5-3  
TEL 0770-62-1810 / FAX 0770-62-1812